

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月12日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
【会社名】	株式会社パスポート
【英訳名】	PASSPORT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 純
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	03(3494)4491(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 奥村 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	03(3494)4491(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 奥村 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第43期 第 1 四半期累計(会計) 期間	第44期 第 1 四半期累計(会計) 期間	第43期
会計期間	自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日	自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日	自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日
売上高 (千円)	3,495,241	3,455,002	13,897,666
経常利益 (千円)	201,167	173,362	575,689
四半期(当期)純利益 (千円)	112,082	11,903	276,141
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	369,266	369,266	369,266
発行済株式総数 (株)	5,270,000	5,270,000	5,270,000
純資産額 (千円)	1,353,414	1,478,076	1,517,533
総資産額 (千円)	6,476,147	6,582,242	6,156,897
1株当たり純資産額 (円)	267.90	292.63	300.44
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.19	2.36	54.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	20.9	22.5	24.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,513	237,046	674,395
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,989	79,062	12,207
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,226	153,365	614,054
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	646,279	685,391	848,134
従業員数 (人)	274	254	257

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	254	(683)
---------	-----	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1)部門別売上状況

当第 1 四半期会計期間の部門別売上状況は次のとおりであります。

部門	売上高（千円）	前年同四半期比（％）
（直営店売上）		
リビンググッズ	512,454	92.8
ダイニンググッズ	458,846	105.5
ライフファブリックス	1,410,618	85.2
バラエティグッズ	924,124	138.3
直営店売上	3,306,044	99.9
その他の売上	148,958	80.5
合計	3,455,002	98.8

（注） 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記各部門に含まれる品目は次のとおりであります。

リビンググッズ.....小家具、照明具、時計、造花、花瓶、写真立て、プランター等

ダイニンググッズ.....和・洋食器、カトラリー、調味料入れ、キッチンツール等

ライフファブリックス...テーブルクロス、エプロン、パジャマ、タオル、ひざ掛け等

バラエティグッズ.....バストイレタリー、ステーションナリー、ぬいぐるみ、ポプリ等

3 その他の売上には、フランチャイズ店への商品及び用度品の卸売上、ロイヤリティ等が含まれております。

(2)部門別仕入状況

当第 1 四半期会計期間の部門別仕入状況は次のとおりであります。

部門	仕入高（千円）	前年同四半期比（％）
（直営店仕入）		
リビンググッズ	192,209	64.8
ダイニンググッズ	241,995	105.0
ライフファブリックス	855,613	88.0
バラエティグッズ	514,160	135.8
直営店仕入	1,803,978	96.1
その他の仕入	88,547	77.2
合計	1,892,525	95.0

（注） 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記各部門に含まれる品目は次のとおりであります。

リビンググッズ.....小家具、照明具、時計、造花、花瓶、写真立て、プランター等

ダイニンググッズ.....和・洋食器、カトラリー、調味料入れ、キッチンツール等

ライフファブリックス...テーブルクロス、エプロン、パジャマ、タオル、ひざ掛け等

バラエティグッズ.....バストイレタリー、ステーションナリー、ぬいぐるみ、ポプリ等

3 その他の仕入には、フランチャイズ店への卸売上に係る商品等の仕入が含まれております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済発展に伴う輸出の増加と、政府による景気対策効果により回復基調にありましたが、3月11日に発生した東日本大震災とその後の福島原発の2次災害の影響により、景気の先行きは一段と不透明になっております。

このような状況の中、当社では前期までの中期計画『M3』の成果を更に進化させるべく、積極出店を視野に入れた成長戦略を策定し、新中期経営計画『P'ECE』をスタートさせました。これまでと同様に「カワイイ」商品の溢れる、「楽しい」品揃えを実現して、お客様に「気持ちいい」お買い物をしていただくことに積極的に取り組んでおります。

当四半期では震災による営業休止や計画停電による営業時間短縮で、3月の売上高は、大きく前年を割り込むことになりましたが、結果として商品や什器への影響は軽微なものです。その後の迅速な復旧活動により早期の営業再開を果たすことができました。また、廉価で心和ませる「カワイイ」雑貨の癒し効果は大きく、被災地やその周辺店舗の業績は急回復してきております。

店舗展開では、「Passport」ブランドで直営店が5店舗を開設し、不採算店舗中心に5店舗を閉鎖いたしました。フランチャイズ店は1店舗を閉鎖しております。また、直営店2店舗の改装を実施いたしました。

これにより、当第1四半期末の店舗数は直営店が147店舗、フランチャイズ店が23店舗になりました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は3,455百万円（前年同期比1.2%減）となりました。利益面では、売上原価率の改善は進んでおりますが、被災による既存店売上高の減少もあり、営業利益は192百万円（前年同期比12.5%減）、経常利益は173百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

また、四半期純利益につきましては、資産除去債務会計基準適用に伴う特別損失を133百万円計上したため、11百万円（前年同期比89.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて425百万円増加し、6,582百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて346百万円増加し、3,502百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が225百万円、商品が222百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて78百万円増加し、3,080百万円となりました。これは主に、資産除去債務会計基準等の適用に伴う影響額を繰延税金資産の一時差異としたこと等のため、繰延税金資産が含まれる投資その他の資産の「その他」が48百万円増加したこと等によるものであります。

負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて464百万円増加し、5,104百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べて256百万円増加し、3,815百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が108百万円、短期借入金が204百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べて208百万円増加し、1,288百万円となりました。これは主に、社債が48百万円、資産除去債務が157百万円増加したこと等によるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ39百万円減少し、1,478百万円となりました。これは、四半期純利益を11百万円計上したものの50百万円の配当により利益剰余金が38百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ162百万円減少し、685百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、237百万円であり、前年同四半期に得られた金額12百万円に比べ、支出が249百万円増加しました。

収入の主な内訳は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額133百万円、仕入債務の増加108百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加225百万円、たな卸資産の増加260百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は79百万円であり、前年同四半期に得られた金額14百万円に比べ、支出が94百万円の増加となりました。

これは主に、有形固定資産の取得45百万円、敷金及び保証金の差入25百万円による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は153百万円であり、前年同四半期に支出した金額181百万円に比べ、収入が334百万円増加しました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加204百万円、社債の発行244百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済121百万円、社債の償還192百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前事業年度末(平成23年2月28日)現在において、実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当第1四半期会計期間に完成したのは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	区分	完成年月日	売場面積(m ²)	建物 (千円)	器具備品 (千円)	投下資本合計 (千円)
大牟田イオンモール店 (福岡県大牟田市)	新店	平成23年3月16日	(137.46)	470	3,312	3,783
五所川原エルム店 (青森県五所川原市)	新店	平成23年3月17日	(113.79)	600	2,585	3,185
多摩センター店 (東京都多摩市)	新店	平成23年3月30日	(144.72)	4,854	2,475	7,329
大分三光イオンモール店 (大分県中津市)	新店	平成23年4月1日	(264.87)	—	3,362	3,362
あべのキューズモール店 (大阪市阿倍野区)	新店	平成23年4月20日	(169.98)	9,353	3,024	12,377
相模大野ミロード店 (神奈川県相模原市)	改装	平成23年3月12日	(—)	3,449	1,312	4,762
新居浜イオンモール店 (愛媛県新居浜市)	改装	平成23年4月15日	(—)	8,821	1,223	10,044
光が丘IMA店 (東京都練馬区)	改装	平成23年4月22日	(—)	3,495	1,209	4,704
合 計	—	—	(830.82)	31,044	18,505	49,549

(注) 1 売場面積欄の()は、賃借物件であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当第1四半期会計期間に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	区分	増加売場 面積 (㎡)	必要性	予算金額 (千円)	既支払金額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工予定 年月	完成予定 年月
新浦安ショッピングプラ ザ店 (千葉県浦安市)	新店	(110)	地域需要に 応えるため	4,000	3,000	1,000	平成23年4月	平成23年6月
山口ゆめタウン店 (山口県山口市)	新店	(132)	"	10,000	—	10,000	平成23年4月	平成23年6月
つくばクレオ店 (茨城県つくば市)	新店	(125)	"	1,000	—	1,000	平成23年5月	平成23年7月
下関シーモール店 (山口県下関市)	新店	(122)	"	6,500	—	6,500	平成23年8月	平成23年10月
水戸内原イオンモール店 (茨城県水戸市)	新店	(122)	"	1,846	1,846	—	平成23年9月	平成23年11月
延岡イオン店 (宮崎県延岡市)	改装	(-)	"	10,000	—	10,000	平成23年5月	平成23年6月
高岡イオンモール店 (富山県高岡市)	改装	(-)	"	12,000	—	12,000	平成23年8月	平成23年9月
合計	—	(611)	—	45,346	4,846	40,500	—	—

(注) 1 今後の所要資金40,500千円については、自己資金により賄う予定であります。

2 増加売場面積の()は賃借物件であります。

3 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,270,000	5,270,000	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,270,000	5,270,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月31日	—	5,270,000	—	369,266	—	292,300

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 218,900	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,049,900	50,499	同上
単元未満株式	普通株式 1,200	-	同上
発行済株式総数	5,270,000	-	-
総株主の議決権	-	50,499	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権40個）が含まれております。

2 単元未満株式には自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社パスポート	東京都品川区西五反田7-22-17	218,900	-	218,900	4.15
計	-	218,900	-	218,900	4.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	258	223	217
最低(円)	140	190	202

（注）最高・最低株価高は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、また、当第1四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	685,391	848,134
受取手形及び売掛金	811,495	585,832
商品	1,714,007	1,492,003
未着商品	38,605	-
その他	252,675	229,566
流動資産合計	3,502,175	3,155,537
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	640,648	619,024
工具、器具及び備品（純額）	325,075	329,723
その他	16,054	18,011
有形固定資産合計	981,778	966,758
無形固定資産	55,698	38,258
投資その他の資産		
破産更生債権等	22,559	22,559
敷金及び保証金	1,827,726	1,830,274
その他	208,632	159,837
貸倒引当金	16,328	16,328
投資その他の資産合計	2,042,590	1,996,342
固定資産合計	3,080,067	3,001,360
資産合計	6,582,242	6,156,897
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,855,348	1,746,670
1年内償還予定の社債	354,000	344,000
短期借入金	540,000	335,100
1年内返済予定の長期借入金	322,644	370,304
リース債務	33,360	33,240
未払法人税等	82,972	209,248
賞与引当金	114,930	66,100
その他	512,338	454,710
流動負債合計	3,815,594	3,559,373
固定負債		
社債	432,000	384,000
長期借入金	305,697	279,138
リース債務	105,959	114,345
退職給付引当金	201,657	194,030
資産除去債務	157,780	-
その他	85,476	108,476
固定負債合計	1,288,570	1,079,990
負債合計	5,104,165	4,639,363

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,266	369,266
資本剰余金	292,300	292,300
利益剰余金	875,147	913,754
自己株式	60,538	60,538
株主資本合計	1,476,174	1,514,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,901	2,751
評価・換算差額等合計	1,901	2,751
純資産合計	1,478,076	1,517,533
負債純資産合計	6,582,242	6,156,897

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	3,495,241	3,455,002
売上原価	1,727,488	1,670,521
売上総利益	1,767,753	1,784,481
販売費及び一般管理費	1,547,556	1,591,729
営業利益	220,197	192,752
営業外収益		
受取利息	227	171
受取配当金	3	83
破損商品等弁償金	1,585	453
雑収入	1,423	614
営業外収益合計	3,238	1,323
営業外費用		
支払利息	12,829	9,515
社債発行費	2,009	5,419
支払手数料	2,000	4,387
為替差損	4,391	438
雑損失	1,037	952
営業外費用合計	22,268	20,713
経常利益	201,167	173,362
特別損失		
固定資産除却損	13	7,015
店舗閉鎖損失	800	4,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	133,606
特別損失合計	813	145,122
税引前四半期純利益	200,354	28,239
法人税、住民税及び事業税	119,629	76,000
法人税等調整額	31,358	59,663
法人税等合計	88,271	16,336
四半期純利益	112,082	11,903

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	200,354	28,239
減価償却費	55,591	62,043
賞与引当金の増減額（は減少）	73,000	48,830
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,200	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,738	7,627
受取利息及び受取配当金	230	254
支払利息	12,829	9,515
社債発行費	2,009	5,419
店舗閉鎖損失	800	4,500
固定資産除却損	13	7,015
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	133,606
売上債権の増減額（は増加）	135,259	225,662
たな卸資産の増減額（は増加）	302,562	260,609
仕入債務の増減額（は減少）	335,178	108,678
その他	106,690	31,085
小計	135,573	39,966
利息及び配当金の受取額	230	254
利息の支払額	15,227	11,669
法人税等の支払額	108,061	185,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,513	237,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,114	45,978
敷金及び保証金の差入による支出	5,506	25,464
敷金及び保証金の回収による収入	44,371	19,505
その他	2,761	27,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,989	79,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,700	204,900
長期借入れによる収入	100,000	100,000
社債の発行による収入	97,890	244,310
長期借入金の返済による支出	69,801	121,101
社債の償還による支出	245,000	192,000
リース債務の返済による支出	-	8,265
割賦債務の返済による支出	43,964	32,825
配当金の支払額	22,051	41,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,226	153,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	153,722	162,743
現金及び現金同等物の期首残高	800,002	848,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	646,279	685,391

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用して おります。 これにより、営業利益及び経常利益は2,859千円減少し、税引前四半期純利益は132,952千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は160,972千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
(たな卸資産の評価方法) 当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として 合理的な方法により算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第 1 四半期会計期間末 (平成23年 5 月31日)	前事業年度末 (平成23年 2 月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,598,665千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,532,922千円

(四半期損益計算書関係)

前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 販売費の主なもの	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 販売費の主なもの
給料及び手当 503,726千円	給料及び手当 523,879千円
賞与引当金繰入額 73,000千円	賞与引当金繰入額 48,830千円
退職給付費用 11,266千円	退職給付費用 9,715千円
地代家賃 595,039千円	地代家賃 592,220千円
減価償却費 55,591千円	減価償却費 62,043千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 5 月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 5 月31日現在)
現金及び預金勘定 646,279千円	現金及び預金勘定 685,391千円
現金及び現金同等物 646,279千円	現金及び現金同等物 685,391千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 会計期間末 (株)
普通株式	5,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 会計期間末 (株)
普通株式	218,933

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当総額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	50,510	10	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当会計年度の開始の日から当四半期会計期間末に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当四半期会計期間においては、デリバティブ取引の契約等はありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額のコ額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期会計期間末 (平成23年 5 月31日)	前事業年度末 (平成23年 2 月28日)
1 株当たり純資産額 292円63銭	1 株当たり純資産額 300円44銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第 1 四半期会計期間末 (平成23年 5 月31日)	前事業年度末 (平成23年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,478,076	1,517,533
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,478,076	1,517,533
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数 (千株)	5,051	5,051

2 . 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額

前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 22円19銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1 株当たり四半期純利益金額 2円36銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	112,082	11,903
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	112,082	11,903
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,051	5,051

(重要な後発事象)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)												
	第23回無担保社債の発行について 平成23年 6 月20日の取締役会の決議に基づき、第23回無担保社債を下記概要のとおり発行しております。 <table border="1"> <tr> <td>社債の種類</td><td>第23無担保社債</td></tr> <tr> <td>社債総額</td><td>1 億円</td></tr> <tr> <td>利率</td><td>0.75%</td></tr> <tr> <td>発行年月日</td><td>平成23年 6 月30日</td></tr> <tr> <td>償還方法</td><td>平成23年12月30日を第 1 回償還日として、その後毎年 6 月30日及び12月30日に額面 1 千万円を償還し、平成28年 6 月30日に残額を償還する。</td></tr> <tr> <td>資金の使途</td><td>事業資金</td></tr> </table>	社債の種類	第23無担保社債	社債総額	1 億円	利率	0.75%	発行年月日	平成23年 6 月30日	償還方法	平成23年12月30日を第 1 回償還日として、その後毎年 6 月30日及び12月30日に額面 1 千万円を償還し、平成28年 6 月30日に残額を償還する。	資金の使途	事業資金
社債の種類	第23無担保社債												
社債総額	1 億円												
利率	0.75%												
発行年月日	平成23年 6 月30日												
償還方法	平成23年12月30日を第 1 回償還日として、その後毎年 6 月30日及び12月30日に額面 1 千万円を償還し、平成28年 6 月30日に残額を償還する。												
資金の使途	事業資金												

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月12日

株式会社 パ ス ポ ー ト
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	孝	郎
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	井	武	志
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスポートの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第43期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスポートの平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 7 月 8 日

株式会社パスポート
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 井 武 志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスポートの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスポートの平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。